

施設再編計画（案）に関する調査審議資料

1 施設再編計画の位置付け

施設再編計画は、旭川市公共施設等総合管理計画（以下「管理計画」という。）の具体的な取組内容を整理するアクションプログラムの一部を構成するものです。

アクションプログラムは、管理計画の期間を3期に分けて策定することとしており、第1期のアクションプログラムは平成31年度から平成39年度までを期間とし、本編、施設再編計画、施設保全計画から構成しています。

まず、本編は、「1 施設保有量の最適化」、「2 公共建築物の適切な維持管理」、「3 コストの抑制と財源確保」、「4 土木系公共施設」、「5 公共施設マネジメントの推進」について、それぞれの取組の基本的な考え方や重点的に取り組む課題、進め方等を整理しています。

次に、施設再編計画は、それらの取組のうち、「1 施設保有量の最適化」についての取組内容を整理するもので、施設類型別及び地域まちづくり推進協議会別に、各公共建築物の将来の方向性を示します。

2 施設再編計画の概要

（1）取組の期間

施設再編計画の取組期間は、第1期アクションプログラムと同様に、平成31年度から平成39年度までを期間としていますが、取組の中には、実現までに地域住民や利用関係団体との協議が必要なものもあります。そのため、実施時期として、第2期以降のものも含めています。

（2）対象施設

平成31年2月1日時点で本市が保有する公共建築物のうち、以下のものを除いています。

- ・ 解体撤去等の予算措置済みのもの
- ・ 放課後児童クラブ（ニーズに応じて毎年度、実施場所が変わる可能性があるため）

（3）施設類型別再編計画

管理計画において、公共建築物は13の大分類と21の中分類で整理しており、施設再編計画においても、それらの施設類型区分で整理します。なお、管理計画策定時に設置していた医療施設（夜間急病センター）は用途廃止済みのため、施設類型区分は12の大分類と20の中分類で整理します。

3 将来像

「将来」とは、管理計画の最終年度である2039年度を目安としており、施設再編計画において示す内容は、地域住民や利用関係団体との協議を進めるに当たってのその考えを示すものであり、既に他の計画において整理済みのものを除き、廃止等を決定するものではありません。

4 目標値の設定

管理計画を着実に推進するため、保有延床面積ベースで削減目標値を設定します。

5 施設再編計画の見直し

施設再編計画の内容は、実現に向けて地域住民や利用関係団体との協議が必要なものや予算編成作業の中で実施時期等に変更が生じる可能性もあります。そのため、毎年度、見直しを行います。

各アクションプログラム期間内の取組を施設数及び延床面積の増減で整理すると、管理計画の最終年度（2039年度）の時点で、施設数 85、延床面積約 10 万㎡の減少が図られる見込みです。この数字は、施設再編計画策定時のものであり、今後の検討状況等により変更が生じますが、各公共建築物について市民サービスの維持の視点から施設評価を実施し、その結果を積み上げたものであり、目標値を設置する上での目安となります。

【総括表】※複数の中分類に該当する施設は、前記の中分類に記載している ※公園は平成30年4月1日時点

中分類	現状（H31.2.1）		管理計画期間内の取組 （施設数及び延床面積の増減）		将来像	
	施設数	延床面積（㎡）	施設数増減	延床面積増減	施設数	延床面積（㎡）
集会施設	55	52,650.58	▲17	▲7,924.10	38	44,726.48
文化施設	3	20,556.87	▲1	▲2,495.88	2	18,060.99
図書館	5	10,520.09	0	0	5	10,520.09
博物館等	10	16,266.36	▲1	▲2,777.84	9	13,488.52
スポーツ施設	24	45,728.64	▲2	2,598.36	22	48,327.00
レクリエーション施設・観光施設	11	22,762.33	▲2	▲1,582.01	9	21,180.32
産業施設	5	10,131.46	▲1	▲635.85	4	9,495.61
学校	81	462,187.40	▲16	▲45,075.62	65	417,111.78
その他教育施設	1	781.16	0	1,868.84	1	2,650.00
保育園	18	4,508.99	▲8	▲2,219.04	10	2,289.95
幼児・児童施設	10	6,277.86	▲2	▲1,521.67	8	4,756.19
高齢者福祉施設	10	5,819.32	1	100	11	5,919.32
障害者福祉施設	2	8,824.84	0	0	2	8,824.84
庁舎等	22	39,783.60	▲7	2,185.24	15	41,968.84
消防施設	39	9,764.12	0	150.79	39	9,914.91
その他行政系施設	22	17,421.35	0	0	22	17,421.35
市営住宅	36	380,831.70	▲7	▲4,242.76	29	376,588.94
公園	261	9,437.73	0	0	261	9,437.73
供給処理施設	14	20,126.86	▲2	▲326.38	12	19,800.48
その他	31	59,116.26	▲20	▲38,052.93	11	21,063.33
合計	660	1,203,497.52	▲85	▲99,950.85	575	1,103,546.67
削減率			▲12.9%	▲8.3%		

1-1 市民文化系施設－集会施設－「市内全域に機能を提供している施設」

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○ときわ市民ホール等 4 つの施設を設置しており、勤労者福祉会館及び建設労働者福祉センターについては、耐震性の確保について課題があります。</p> <p>○ときわ市民ホール及び市民活動交流センターについては、市内全域の市民活動の拠点として機能しているため、各種会議や研修も、比較的、多人数で使用している傾向にあります。</p> <p>○勤労者福祉会館及び建設労働者福祉会館については、一部の部屋を除き利用率（H26～H28 年度平均）が 10%台から 40%台となっており、類似施設への集約が可能と思われます。</p>	<p>○勤労者福祉会館と建設労働者福祉センターのうち、施設規模が比較的小規模な建設労働者福祉センターを廃止し、その機能を他の 3 施設等に集約します。</p> <p>○勤労者福祉会館については、耐震性の確保を図りながら、市内全域に機能を提供する施設として維持します。</p>	<p>○利用関係団体等と協議しながら進めます。</p>	<p>○保全計画作成 ときわ市民ホール、市民活動交流センター</p> <p>○機能集約を検討 建設労働者福祉センター</p> <p>○耐震性に関する対応策の検討 勤労者福祉センター</p>

1-1 市民文化系施設－集会施設－「主に地域に機能を提供している施設」

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○住民センター、地区センター、公民館等のほか、産業施設として区分している農村地域センターについても、設備等の点から、集会施設としての機能も持っています。</p> <p>○中央公民館、末広公民館、神居公民館、西神楽公民館、近文生活館については、耐震性の確保等の課題があります。</p> <p>○住民センター、地区センター、農村地域センターの各施設については、地域住民の多様な活動の拠点として整備・運用しており、一部の施設において、児童センターや公民館との複合化を行っています。</p> <p>○公民館については、永山公民館や神楽公民館のように、既に複合施設内にスペースを確保して運用していることから、機能を確保する上で、単独で施設を保有する必要性は低い状況にあります。</p> <p>○近文生活館及び市民生活館については、アイヌ文化伝承に関する各種事業等を行っており、いずれの建物も比較的規模が小さく、複合化の受け皿とすることは困難です。</p>	<p>○集会施設において、これまでの目的ごとの整備・運用から、複数の機能・事業を提供する共通基盤として活用するための運用上の見直し等を進めます（各生活館を除く）。</p>	<p>○中央公民館、神居公民館、については、共通基盤化に向けた取組の中で、地域内の集会施設でニーズに対応できる見込みを整理し、地域内の集会施設で対応が困難な場合は、当該地域内の他の公共建築物において、改修等によりスペースを確保するなど、地域の状況に応じた多様な手法を検討します。</p> <p>○以上の取組について、地域住民や利用関係団体と協議しながら進めます。</p>	<p>【運用上の見直し等の対象施設】 東部住民センター等 34 施設</p> <p>○保全計画作成（作成済み含む） 東部住民センター等 28 施設</p> <p>○事後保全 旭正農業構造改善センター</p> <p>○建物の状況及び運用上の見直しの状況を踏まえて対応策を検討 中央公民館、神居公民館、末広公民館</p> <p>○地域内の公共建築物に機能集約を検討 西神楽公民館</p>
	<p>○建物性能に課題がある近文生活館については、隣接する旧近文生活館保育園を改修し移転します。</p>	<p>－</p>	<p>【運用上の見直し等の対象外施設】 近文生活館等 3 施設</p> <p>○保全計画作成 市民生活館</p> <p>○旧近文生活館保育園を改修し移転 近文生活館</p> <p>○移転 緑が丘住民センター</p>

1-1 市民文化系施設－集会施設－「地域のうち、複数の町内会単位に機能を提供している施設」

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○地域のうち、複数の町内会など、地域住民にとって、より身近に利用できる施設として、会館や公民館分館、貸付建物などがあります。</p> <p>○それらの施設の中には、既に地域住民に地域会館として貸付けているものもありますが、半数以上の施設において、建築年数経過による老朽化や耐震性の確保等の課題があります。</p> <p>○西神居会館及び嵐山中央会館については、集会施設のほか支所出張所を設置しており、既に複合化施設として機能しています。</p> <p>○公民館分館については、廃校を転用したものが多く、東旭川公民館瑞穂分館及び神居公民館上雨紛分館を除いて、建築年数経過による老朽化が生じています。また、利用状況を見ると、地域住民の多様な活動の場として、地域会館と同様の役割を担っています。</p> <p>○それ以外の各種会館については、既に地域会館として地域住民に貸付けています。</p>	○西神居会館及び嵐山中央会館について、地域の拠点施設として機能を維持します。なお、支所出張所の見直しの際には、あらためて検討します。	－	<p>○保全計画作成 嵐山中央会館</p> <p>○事後保全 西神居会館</p> <p>○公民館から地域会館に移行検討 東旭川公民館瑞穂分館等 7 施設</p> <p>○地域会館として貸付手法の見直し、補助制度の活用等 サニータウン貸付地等 6 施設</p>
	○公民館分館について、地域住民が運営管理する地域会館に移行することを検討します。老朽化等に対して市が建替えを行うことは困難であることを前提とし、地域にとっての必要性を踏まえ、地域会館の補助制度等の活用を促していきます。	○地域会館に関する補助制度等の充実も検討し、地域住民や利用関係団体と協議しながら進めます。	
	○既に地域会館として貸付けている施設については、老朽化等に対して市が建替えを行うことは困難であることを前提とし、地域にとっての必要性を踏まえ、地域会館の補助制度等の活用を促していきます。	○地域住民や利用関係団体と協議しながら進めます。	

1-2 市民文化系施設－文化施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○市民の文化及び教養などの向上を目的として、市民文化会館、公会堂、大雪クリスタルホール音楽堂の 3 施設を設置しています。</p> <p>○市民文化会館は建築年数経過による老朽化に加えて耐震性の確保について課題があります。公会堂は、平成 24 年度に耐震化等の工事を実施していますが、建築後、約 60 年が経過し、今後、どの程度の期間、性能を維持することができるのか、見通しが持ちづらくなっています。</p> <p>○各施設の機能のうち、市民文化会館の大ホールについては、提供している客席数からも、道北地方を含めて、他の施設で代替することが困難です。また、大雪クリスタルホール音楽堂についても、音楽専用ホールとして札幌以外では道内で代替することが困難です。なお、公会堂は、約 700 席のホールを備えていますが、規模的には近隣町に同程度の施設があります。</p>	○他の施設で代替することが困難な、市民文化会館大ホールと大雪クリスタルホール音楽堂の機能を確保することを優先します。	○市民文化会館及び公会堂に関する取組は多額の事業費を要するため、具体的な取組内容の検討は、別途、基本計画等の策定を通じて進めます。	<p>○別途、基本計画等の策定 市民文化会館（公会堂の機能含む）</p> <p>○機能集約を検討 公会堂</p> <p>○保全計画作成 大雪クリスタルホール音楽堂</p> <p>○転用を検討 大雪クリスタルホール国際会議場</p>
	○市民文化会館の課題に対して、改修又は建替えにより対応し、その際、大ホールの座席数の見直しや公会堂の座席数に対応できるスペースの配置を検討し、現行の 3 施設の機能の確保を図ります。	○大雪クリスタルホールは音楽堂と国際会議場を備えていますが、国際会議場については、民間事業者による貸室で機能を代替することも可能であるため、改修して、常磐館の機能の一部を移転することも含めて検討します。	

2-1 社会教育系施設－図書館

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○市民の教育と文化の発展を目的として、中央図書館と地区図書館 4 館を設置しています。</p> <p>○永山図書館と神楽図書館については、既に複合施設の中に設置しているなど、図書館の機能を確保する上で、地区図書館においては、単独の施設を持つ必要性は低い状況ですが、いずれの施設も建築後の経過年数が新しく、建物性能を維持する上で大きな課題はありません。</p>	<p>○現行の 5 館を維持し、機能を確保します。</p> <p>○中央図書館については現在単独施設ですが、施設規模が大きいことから、今後の施設再編の取組により必要性が生じた場合は、他の機能も提供することを検討します。</p>	－	<p>○保全計画作成 中央図書館等 5 施設</p>

2-2 社会教育系施設－博物館等

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
○博物館や井上靖記念館、中原悌二郎記念旭川市彫刻美術館を設置しているほか、文化財施設などがありますが、常磐館については、建築年数経過による老朽化や耐震性の確保について課題があります。	○建物性能に課題がある常磐館を除き、各施設を維持し、機能を確保します。	－	○保全計画作成 井上靖記念館等 3 施設 ○文化財等として維持管理 旧永山戸長役場等 4 施設 ○借上げ等継続 彫刻美術館ステーションギャラリー等 2 施設 ○移転を検討 大雪クリスタルホール国際会議場を改修し、常磐館の一部の機能を移転することを検討
	○常磐館は、文学資料館、適応指導教室等を備えており、それらのうち文学資料館は、大雪クリスタルホール国際会議場の転用を検討するなどにより機能の確保を図ります。適応指導教室は、利便性を考慮しながら、別途、機能の確保場所を検討します。	○利用関係団体と協議しながら進めます。	

3-1 スポーツ・レクリエーション系施設－スポーツ施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
○花咲スポーツ総合公園及び東光スポーツ公園の関連施設のほか、カムイスキーリンクスなどの個別の施設を設置しています。 ○計画として東光スポーツ公園複合体育施設があります。平成 11 年度に基本計画を策定し、これまで計画の見直しや事業期間の延長等を行ってきましたが、一部の施設を除き、整備時期の見通しが持ちづらくなっている状況です。 ○スポーツ施設の中には、民間事業者において同様のサービスを提供しているものもあります。	○総合体育館、忠和公園体育館、東光スポーツ公園複合体育施設（武道館除く）、大成市民センター（借上げ）を対象として全道・広域レベルの大会対応施設に関する検討をし、総合体育館及び東光スポーツ公園複合体育施設（武道館除く）の扱いについては、その内容を踏まえて整理します。	○全道・広域レベルの大会に対応できる施設について、将来にわたり必要とする施設数や規模、効率的な活用を検討します。 ○検討の内容を踏まえ、利用関係団体等と協議を行います。	○保全計画作成 カムイスキーリンクス等 4 施設 ○長寿命化計画策定済み 花咲スポーツ公園硬式野球場等 14 施設 ○事後保全 富沢クロスカントリーコース等 2 施設 ○耐震性に関する対応策の検討 勤労者体育センター ○将来にわたり必要とする施設数や規模、効率的な活用の検討 総合体育館等 5 施設（計画施設含む） ○民間事業者によるサービス提供への移行検討 忠和テニスコート ○機能集約を検討 柔道場 ○改修検討 一部の老朽化設備について更新し機能向上を図ります。
	○スキー場やテニスコートについて、既に民間事業者により同様のサービスを提供していますが、カムイスキーリンクスについては広域観光の拠点施設として機能拡充に向けた取組を進めているところであり、また、花咲スポーツ公園テニスコートについては、スポーツ総合公園内の各種施設との一体的な管理運営が効率的であるため、忠和テニスコートについてのみ、民間事業者によるサービス提供への移行を検討します。	－	
	○冬季スポーツの普及推進のため他の施設で代替することが困難な、旭川大雪アリーナ（借上げ）の機能を確保します。	－	

3-2 スポーツ・レクリエーション系施設ーレクリエーション施設・観光施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
○いずれの施設も、建物性能を維持する上で大きな課題はありませんが、パークゴルフ場や宿泊施設など、既に同様のサービスを民間事業者によって提供しているものがあります。	○嵐山レクリエーション施設について、既に、同様のサービスを民間事業者等によって提供していることから、利用状況を踏まえ、民間事業者によるサービス提供への移行を検討します。	ー	○保全計画作成 21世紀の森施設等3施設 ○民間事業者によるサービス提供への移行検討 嵐山レクリエーション施設
	○富沢ふれあいの家については、利用状況を踏まえ、用途変更、用途廃止を検討します。	○地域住民や利用関係団体と協議しながら進めます。	○文化財等として維持管理 旧神居古潭駅舎 ○借上げ継続 旭川観光物産情報センター等2施設 ○事後保全 とみはら自然の森 ○長寿命化計画策定済み 緑の相談所等2施設 ○用途の変更又は廃止を検討 富沢ふれあいの家

4 産業施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
○農村地域における生産、社会活動の支援及び農村と都市との交流を促進する拠点施設である農村地域センターや、製造業や農業の振興発展を目的とした工業技術センター、農業センター等の施設があります。 ○建物性能については、民間団体に貸付けている鉄工団地福祉センター以外は、大きな課題はありません。	○貸付けているものを除き、各施設を維持し、機能を確保します。	ー	○保全計画作成 工業技術センター等7施設
	○農村地域センターのうち、西神楽農業構造改善センター及び東鷹栖農村活性化センターについては、今後、行政系施設や子育て支援系施設の施設再編と連携し、新たに、地域における行政機能や保育機能を持つことを検討します。	ー	○事後保全 旭正農業構造改善センター ○借上げ継続 工芸センター事務室・工房・研究室 ○建物性能維持に支障が生じた段階で廃止検討 鉄工団地福祉センター

5-1 学校教育系施設ー学校

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
○児童生徒数の将来推計や各学校の通学区域の状況を踏まえ、学校の統廃合や通学区域の見直しなど、市立小・中学校の個別具体的な適正配置の進め方を、平成27年度に旭川市立小・中学校適正配置計画（ブロック別計画）として策定しています。 ○同計画の期間は平成27年度から平成41年度までで、管理計画の期間内であるため、「学校教育施設ー学校」に関する施設再編の取組は、旭川市立小・中学校適正配置計画（ブロック別計画）に基づいて整理します。 ○複数の小学校において、既に校舎内に地域住民が利用する図書館分室やコミュニティスペースを設置しています。	○市立小学校54校のうち12校、市立中学校27校のうち4校をそれぞれ統廃合します。統廃合対象以外の学校については、建物性能の課題に対して、順次、改修や建替えを行うほか、複合化の受け皿として、学校運営に支障が生じない範囲で、主に地域住民の利用を想定する機能の提供を検討します。	○統廃合については、保護者や地域住民と十分に協議し、協力を得ながら進めます。	○保全計画作成 知新小学校等60校 ○統廃合対象 日章小学校等15校 ○建替え（検討含む） 永山西小学校等5校

5-2 学校教育系施設—その他教育施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
○市内東旭川地域を中心に、小中学校の給食を調理し提供するため、東旭川学校給食共同調理所を設置しています。この施設は、建築年数経過による老朽化や耐震性の確保等の課題があります。	○安全な学校給食を提供するため、老朽化した本施設について建替えをし、提供対象校を拡大します。	—	○建替え 東旭川学校給食共同調理場

6-1 子育て支援系施設—保育園

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○市立保育所 18 か所を設置しており、そのうち 15 か所は、地域保育所（旧へき地・季節保育所）として農山村地域に設置しています。</p> <p>○地域保育所は、全施設において利用児童数が減少傾向にあることから、平成 29 年 8 月に、へき地・季節保育所の保育料の見直し及び統廃合の方針を策定し、平成 32 年度末までに統廃合を進めることとしています。</p> <p>○平成 30 年 4 月 1 日時点で 6 か所については休止しており、全地域保育所の 10 年間の利用児童数は減少傾向（H21 年 4 月 1 日 142 人→H30 年 4 月 1 日 48 人）にあります。</p> <p>○市立保育所のうち、地域保育所を除く新旭川保育所、近文保育所、神楽保育所については、民間事業者とともに保育を提供する機能を担っていますが、待機児童の解消が図られつつあるなか、その在り方について検討が必要であることから、平成 28 年 4 月に、市立保育所の在り方及び市保育士の人材育成に係る方針を策定し、平成 31 年度末までに、特に新旭川保育所及び近文保育所について、その将来像を整理することとしています。</p> <p>○「子育て支援系施設—保育園」に関する施設再編の取組は、上記 2 つの方針とアクションプログラム本編の「施設保有量の最適化に関する基本的な考え方（(3) 民間事業者等によるサービス提供への転換）」に基づき整理します。</p>	○地域保育所は、農村地域を中心に設置しており、民間事業者によるサービス提供の可能性が低い状況にあります。また、建物性能に課題を持つ施設もあります。そのため、地域保育所の統合や公共建築物内のスペース確保等、将来、保育ニーズが生じた場合への対応策も想定しながら取組内容を整理します。	○地域住民と協議しながら進めます。	<p>○保全計画作成 神楽保育所</p> <p>○公立としての役割や施設の在り方を検討 新旭川保育所等 2 施設</p> <p>○休止中であり廃止を検討 豊田保育所、米原保育所</p> <p>○休止中であり廃止を含めて検討 豊里保育所等 3 施設</p> <p>○休止中のため、保育ニーズが生じた場合の対応策を検討 神居古潭保育所</p> <p>○保育ニーズに対する提供体制の検討 日の出倉沼保育所等 9 施設</p>
	○神楽保育所は全市的な保育行政の拠点施設を目指しますが、新旭川保育所、近文保育所については民間事業者によるサービス提供への転換の可能性があるため、公立としての役割や施設の在り方を検討する中で、取組内容を整理します。	○まず、保育ニーズに対する提供体制の整理と併せ、公立としての役割や施設の在り方を検討します。	

6-2 子育て支援系施設—幼児・児童施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○主に小中学生の利用を想定した児童センター6施設と、さらに幅広い年齢の子どもが利用することを想定した北彩都子ども活動センター等があります。児童センターについては、既に複合施設の中に設置しているなど、機能を確保する上で、単独の施設を持つ必要性は低い状況ですが、いずれの施設も建築後の経過年数が新しく、建物性能を維持する上で大きな課題はありません。</p> <p>○春日青少年の家は、建築年数経過による老朽化や耐震性確保の課題があるほか、市内及び近隣市町に類似施設があることから、設置時と比べて、その必要性が低下しています。</p>	○児童センターは市内全域を網羅する状況になっていないため、放課後子ども教室等の事業を活用し、地域の中で多様な経験や学びができる環境づくりを進めます。	—	<p>○保全計画作成 東光児童センター等 7 施設</p> <p>○民間事業者によるサービス提供への移行検討 こども向け屋内遊戯場</p> <p>○廃止検討 春日青少年の家</p> <p>○長寿命化計画策定済み カムイの杜公園屋内遊戯広場</p>
	○春日青少年の家については、建物性能の維持に支障が生じた段階で廃止を検討します。	○地域住民と協議しながら進めます。	

7-1 保健・福祉系施設－高齢者福祉施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○高齢者の社会参加，生きがいづくり，健康の維持増進及び世代間交流を促進するため，老人福祉センター，老人デイサービスセンター，高齢者等健康福祉センター（いきいきセンター）をそれぞれ設置しています。</p> <p>○いきいきセンターと老人福祉センターについては，健康相談室や浴室等を除き，集会施設と同様の設備を備えています。また，いずれの施設も建物性能を維持する上で大きな課題はありません。</p>	<p>○当面，現行の6施設を維持し，将来，少子高齢化の進行の状況や集会施設に関する施設再編の取組状況等を踏まえ，機能等の見直しを行います。</p>	—	<p>○保全計画作成 いきいきセンター永山等6施設</p> <p>○借上げ継続 豊岡地域包括支援センター等3施設</p> <p>○新規開設（借上げ） 緑が丘地域複合コミュニティ施設内</p> <p>○東旭川地域の行政機能及び確保手法の検討の中で整理 東旭川・千代田地域包括支援センター</p>

7-2 保健・系施設－障害者福祉施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○愛育センターと障害者福祉センターを設置しており，いずれも建物性能を維持する上で大きな課題はありません。</p> <p>○愛育センターについては，児童福祉法に基づく児童発達支援センターと児童発達支援事業所の位置付けを持つ施設で，市内において，民間事業者により同様のサービスを提供しています。児童発達支援事業所は，これまでも庁舎内や賃貸建物において運営していたことから，必要なスペースが確保できれば機能を確保できます。</p>	<p>○愛育センターについて，施設将来像の検討を進めており，その内容を踏まえて，施設再編及び施設保全の取組を整理します。</p>	—	<p>○保全計画作成 愛育センター等2施設</p> <p>○改修検討 障害者福祉センターについて，バリアフリー化を目的とした駐車場の改修を行う。</p>

8-1 行政系施設－庁舎等－市内全域に機能を提供している施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○市内全域に機能を提供している施設として，総合庁舎，第三庁舎のほか，第二庁舎事務所等の借上げ施設があり，それらのうち，借上げ施設以外については，いずれも，建築年数経過による老朽化や耐震性の確保等の課題があります。</p> <p>○5条庁舎については，その一部を倉庫等に活用しており，市役所の執務室として使用していません。借上げ庁舎のうち，第二庁舎事務所については，消防署を併設しているなど，特殊な設備を設けており，今後も，使用し続けます。</p>	<p>○旭川市新庁舎建設基本計画等により，財政負担の平準化を図るため，総合庁舎の建替えを2期に分けて行うこととしています。</p> <p>○第1期は，緊急性への対応を目的とし，耐震性の確保等の課題を持つ総合庁舎及び第三庁舎の機能を確保し，第2期は，市民の利便性向上を目的として，分散している借上げ庁舎の縮小を図ります。</p>	—	<p>○建替え 総合庁舎</p> <p>○機能集約 第三庁舎</p> <p>○廃止 5条庁舎</p> <p>○借上げ継続 第二庁舎事務所</p> <p>○2期棟整備時に集約検討 教育委員会事務所等借上げ施設6施設</p>

8-1 行政系施設—庁舎等—地域に機能を提供している施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
○旧合併町区域などに支所及び出張所を設置していますが、神居支所、東旭川支所、西神楽支所については、建築年数経過による老朽化や耐震性の確保等の課題があります。	○神居支所、東旭川支所、西神楽支所について、地域の状況に応じた行政機能の内容、スペース確保手法について検討します。その際、行政機能が必要な場合は、地域内の公共建築物内にスペースを確保又は地域内の他の公共建築物との複合化による建替え等、保有延床面積の増加が生じないことを基本とします。 ○神居古潭出張所、嵐山出張所、米原出張所については、取扱件数が減少しており、代替策等を整理しながら廃止を含めて検討します。	○地域住民と協議しながら進めます。	○保全計画作成 永山支所等 5 施設 ○機能の確保手法等を検討 神居支所等 2 施設 ○地域内の公共建築物に機能集約を検討 西神楽支所 ○代替策の検討 神居支所神居古潭出張所等 3 施設

8-2 行政系施設—消防施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
○北消防署のほか、消防出張所 8 か所、分遣所 3 か所を設置しています。 なお、南消防署は第 2 庁舎事務所に併設しており、上川消防署、層雲峡出張所、鷹栖消防署については、町が保有する建物となっています。 それ以外に、消防団の詰所 27 か所を単独で設置しています。 ○消防出張所及び分遣所 11 か所のうち、7 か所について、建築年経過による老朽化などの課題があり、順次、建替えが必要となっています。	○必要に応じて所管区域の見直しを行いながら、できるだけ複合化により、消防出張所及び分遣所の機能を確保します。 ○単独で設置している消防分団詰所については、建物性能に課題がある 4 施設について対応策を検討します。	—	○保全計画作成 南消防署忠和出張所等 4 施設 ○移転 南消防署東出張所 ○建替え 南消防署西神楽分遣所 ○必要に応じて所管区域の見直しを行いながら 建替え手法を検討 北消防署新旭川出張所等 4 施設 ○耐震性に関する対応策の検討 北消防署近文分遣所 ○東旭川地域の行政機能及び確保手法の検討の中で建替え手法を整理 南消防署東旭川出張所

8-3 行政系施設—その他行政施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
○総合防災センターや子ども総合相談センターなどの職員が常駐している施設のほか、倉庫など通常、職員がいない施設があります。それらの中には、建築年数経過による老朽化や耐震性の確保について課題があるものもありますが、市民が利用する施設においては、建物性能上の課題はありません。	○施設の機能や規模に応じ、保全計画などの必要な対策を講じます。	—	○保全計画作成 総合防災センター等 3 施設 ○耐震性に関する対応策の検討 クリーンセンター等 2 施設 ○事後保全 計量検査所等 14 施設 ○借上げ継続 文書保存倉庫等 3 施設

9 市営住宅

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○旭川市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の将来ストック量の検討を踏まえた管理戸数を設定し、建替、用途廃止、個別改善、維持管理の各手法により対応することとしています。</p> <p>○平成 29 年 3 月に改定した同計画の期間は平成 29 年度から平成 39 年度までとしており、その中間年度で見直しを行いながら、計画期間の更新を行うこととしています。</p> <p>○そのため、第 1 期アクションプログラムにおける「市営住宅」に関する施設再編の取組は、旭川市営住宅長寿命化計画改定版に基づいて整理し、同計画の見直しを踏まえ、第 2 期及び第 3 期の取組に反映します。</p>	<p>○現計画を基本としつつも、住宅セーフティネットの構築に当たり、適宜整備戸数の見直しや他の手段による事業展開を検討します。</p> <p>○市営住宅の建替え時に、地域の状況を踏まえ、施設内で集会施設等の機能を提供することを検討します。</p>	<p>○旭川市営住宅長寿命化計画に基づき進めます。</p>	<p>○長寿命化計画策定済み 緑町団地等 25 団地</p> <p>○用途廃止 中央団地等 6 団地</p> <p>○建替え（検討含む） 第 1 豊岡団地等 5 団地 ※第 2 豊岡団地に集約する東豊団地含む</p>

10 公園

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○都市公園（総合公園、運動公園、地区公園、近隣公園等）や農村公園等があり、旭川市公園施設長寿命化計画を策定しています。</p> <p>○それらの公園に設置している公共建築物のうち、スポーツ・レクリエーション系施設として分類しているものを除くと、平成 30 年 4 月 1 日時点で、261 施設、延床面積 9,437.73 m²となっています。</p> <p>※ 1 つの公園で複数の建物（管理棟やトイレ等）がある場合は、それらを 1 施設とし、延床面積は複数の建物の面積を合算しています。</p>	<p>○計画に基づき、公園施設の利用状況、ニーズ、経済状況などを勘案し見直しを行いながら必要な対策を講じます。</p>	<p>○旭川市公園施設長寿命化計画に基づき進めます。</p>	<p>—</p>

11 供給処理施設

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○近文清掃工場、廃棄物処分場等のごみ処理関連施設、環境センター等の雑排水・汚泥処理施設のほか、飲料水供給施設があります。</p> <p>○ごみ処理関連施設については、今後のごみの減量化・資源化の方向性と財政負担の平準化を考慮し、順次、清掃工場、廃棄物処分場及び関連処理施設の整備を検討しています。</p>	<p>○一部の施設を除き、機能を維持します。</p>	<p>○近文清掃工場、近文リサイクルプラザ、廃棄物処分場については、計画等を策定しながら進めます。</p>	<p>○別途、計画等の策定 近文清掃工場等 3 施設</p> <p>○保全計画作成 環境センター等 4 施設</p> <p>○事後保全 共栄地区水道用地等 6 施設</p> <p>○利用状況及び関連施設の整備状況を踏まえながら対応 春光台污水处理施設等 2 施設</p>

12 その他

現状	現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法	進め方	個別施設の将来像
<p>○7 条駐車場，旭川聖苑等の行政目的で使用している施設や，用途廃止後に貸付けているもの，用途廃止後の利活用策が未定又は売却を検討しているものがあります。</p> <p>○行政目的で使用している施設のうち，7 条駐車場は建築年数経過による老朽化や耐震性確保の課題があるほか，総合庁舎建替えによる駐車場整備等により，必要性の低下が見込まれます。</p> <p>○用途廃止後の利活用策が未定又は売却を検討しているものについては，その多くが建物性能に課題があるため，利活用の手法に制約があります。また，施設再編の取組により，用途廃止施設の増加が生じることから，効率的に処分等を進めていくことが必要です。</p>	<p>○現在，行政目的で使用中のものについて，7 条駐車場を除き，施設の機能や規模に応じ，保全計画などの必要な対策を講じます。</p>	—	<p>【現在，行政目的で使用中のもの】</p> <p>○保全計画作成 旭川聖苑等 3 施設</p> <p>○事後保全 旧聖和小学校等 5 施設</p> <p>○借上げ継続 食肉衛生検査所等 2 施設</p>
		—	<p>【用途廃止し貸付け中のもの】</p> <p>○貸付継続 旧豊里小中学校貸付建物等 5 施設</p>
		<p>○市有財産を有効活用するため，対象施設について，転用，貸付け，売却等の方針を整理しながら進めます。</p>	<p>【用途廃止後の利活用策未定又は売却を図るもの（転用予定含む）】</p> <p>○改修し転用 旧近文生活館保育園</p> <p>○その他 旧東旭川中央会館等（調整中）施設</p>

【目標値の設定】

現状	試算の状況	本市の考え方																																																									
<p>公共建築物の長期展望を見ると、建築年数経過により、対応を講じることが必要な施設が、次期の管理計画の期間内において急増します。今後も、少子高齢化及び人口減少の進行が見込まれることから、公共建築物の老朽化への対応は、次の世代において、より大きな課題となります。</p> <p>(参考：期間別 65 年経過施設)</p> <table><tr><th>計画</th><th>アクションプログラム</th><th>施設数</th><th>延床面積</th></tr><tr><td rowspan="4">管理計画 H28～H51 年度の 24 年間</td><td>第 1 期：H31～H39</td><td>23</td><td>63,485.73 ㎡</td></tr><tr><td>第 2 期：H40～H45</td><td>40</td><td>74,830.36 ㎡</td></tr><tr><td>第 3 期：H46～H51</td><td>28</td><td>130,583.62 ㎡</td></tr><tr><td>合計</td><td>91</td><td>268,899.71 ㎡</td></tr><tr><td rowspan="5">H52～H75 年度の 24 年間</td><td>H52～H57</td><td>53</td><td>166,266.23 ㎡</td></tr><tr><td>H58～H63</td><td>68</td><td>198,762.07 ㎡</td></tr><tr><td>H64～H69</td><td>68</td><td>152,015.00 ㎡</td></tr><tr><td>H70～H75</td><td>51</td><td>176,848.99 ㎡</td></tr><tr><td>合計</td><td>240</td><td>693,892.29 ㎡</td></tr></table> <div><table><caption>65年経過施設数（推定）</caption><tr><th>期間</th><th>施設数</th></tr><tr><td>～2018</td><td>7</td></tr><tr><td>2019～2027</td><td>16</td></tr><tr><td>2028～2033</td><td>40</td></tr><tr><td>2034～2039</td><td>28</td></tr><tr><td>2040～2045</td><td>53</td></tr><tr><td>2046～2051</td><td>68</td></tr><tr><td>2052～2057</td><td>68</td></tr><tr><td>2058～2063</td><td>51</td></tr><tr><td>2064～2069</td><td>37</td></tr><tr><td>2070～2075</td><td>13</td></tr><tr><td>2076～2082</td><td>14</td></tr></table></div> <p>※ 現在、保有している公共建築物のうち、公園トイレ等を除く 395 施設について、建物の使用年数を 65 年と仮定して、どの時点で、その年数を経過するのかを試算。</p> <p>※ H28～H30 年度において 65 年を経過する（経過済み含む）7 施設を第 1 期に含む。</p>	計画	アクションプログラム	施設数	延床面積	管理計画 H28～H51 年度の 24 年間	第 1 期：H31～H39	23	63,485.73 ㎡	第 2 期：H40～H45	40	74,830.36 ㎡	第 3 期：H46～H51	28	130,583.62 ㎡	合計	91	268,899.71 ㎡	H52～H75 年度の 24 年間	H52～H57	53	166,266.23 ㎡	H58～H63	68	198,762.07 ㎡	H64～H69	68	152,015.00 ㎡	H70～H75	51	176,848.99 ㎡	合計	240	693,892.29 ㎡	期間	施設数	～2018	7	2019～2027	16	2028～2033	40	2034～2039	28	2040～2045	53	2046～2051	68	2052～2057	68	2058～2063	51	2064～2069	37	2070～2075	13	2076～2082	14	<p>目標値の設定に当たり、「更新費用の確保」、人口推計をもとに「市民一人当たりの保有延床面積」、「施設評価」のそれぞれの視点から整理した内容は次のとおりです。</p> <p>○更新費用 管理計画において、総務省ホームページで公開されている「公共施設更新費用試算ソフト（H25 年度）」を用いた試算結果を掲載しています。 平成 26 年 7 月 1 日現在の公共建築物の保有量を維持したと仮定し、改修及び建替え等に伴う費用を推計したもので、現行と同水準の事業費で対応する場合、保有延床面積を今後 40 年間で約 66 万㎡（約 56%）削減することが必要となります。</p> <p>○市民一人当たりの保有延床面積 管理計画策定に当たり、使用した人口推計によると平成 52 年（2040 年）の将来人口は 264,461 人となっており、計画策定時の 345,566 人（平成 27 年 10 月 1 日）と比較すると、約 23%の人口減少となります。 そのため、市民一人当たりの保有延床面積を維持するためには、今後 20 年間で約 26 万 5 千㎡（約 23%）削減が必要になります。</p> <p>○施設評価 各公共建築物について、そこで実施している事業・機能との関係性をもとに、事業等を実施する上で必要なスペースの確保手法を整理するため施設評価を実施しています。 市民サービスの維持・向上に視点を置きながら、できるだけ建替えなどを抑制することにより、公共建築物に関する財政負担の軽減を図っていこうというもので、運用上の見直し、民間事業者への移行、地域住民や利用関係団体との協議などが成立した状況において、今後 20 年間で、約 10 万㎡（約 8%）の削減ということになります。</p>	<p>公共建築物の老朽化について、財政負担の軽減と市民サービスの維持・向上の両立を図りながら対応することが必要であり、進め方については、現時点での利用者への影響を考慮しながら進めていくことが必要となります。</p> <p>また、第 1 期アクションプログラムの施設再編計画に、集会施設、文化施設、スポーツ施設など、検討の進め方から整理することが必要なものもあります。</p> <p>それらのことから、まず「施設評価」において整理しているものを目標値として設定し、第 1 期における取組状況を踏まえながら、「市民一人当たりの保有延床面積」での目標値に見直すことを検討します。</p> <p>なお、更新費用等、財政負担への対応については、コストの抑制と財源確保等の取組を含めて対応を図ります。</p>
計画	アクションプログラム	施設数	延床面積																																																								
管理計画 H28～H51 年度の 24 年間	第 1 期：H31～H39	23	63,485.73 ㎡																																																								
	第 2 期：H40～H45	40	74,830.36 ㎡																																																								
	第 3 期：H46～H51	28	130,583.62 ㎡																																																								
	合計	91	268,899.71 ㎡																																																								
H52～H75 年度の 24 年間	H52～H57	53	166,266.23 ㎡																																																								
	H58～H63	68	198,762.07 ㎡																																																								
	H64～H69	68	152,015.00 ㎡																																																								
	H70～H75	51	176,848.99 ㎡																																																								
	合計	240	693,892.29 ㎡																																																								
期間	施設数																																																										
～2018	7																																																										
2019～2027	16																																																										
2028～2033	40																																																										
2034～2039	28																																																										
2040～2045	53																																																										
2046～2051	68																																																										
2052～2057	68																																																										
2058～2063	51																																																										
2064～2069	37																																																										
2070～2075	13																																																										
2076～2082	14																																																										